

# 永田 明広 さん

## J-クレジットで公益的機能を強化 森林を知り尽くす専門人材を強みに

長崎県諫早市  
公益社団法人 長崎県林業公社  
専務理事



森林の公益的機能を守りながら、将来の木材需要に応じて人工林を整備する。70年近く前に国が始めた分収造林制度に基づいて、各都道府県が担い手となる林業公社を設立し

た。この間、輸入材の増加と材価の低迷、住宅着工数の減少など公社はいずれも大きな課題を抱えている。地球環境への関心が高まるなか、カーボン・オフセットの追い風を受け、長崎県林業公社はいち早く企業向けJ-クレジットの販売を始めている。公社運営の柱の一つに育てる考

### 国策で生まれた林業公社

——長崎県は林業公社の発足が早かったそうですね。

永田 1958年に、国が「分収林特

別措置法」を制定しました。将来の木材販売から得られる収益を分け合うかたちで、森林の所有者と造林・管理する団体が契約することを可能にしました。

この法律制定で林業公社が各地で発足するのですが、長崎県では翌59年に、全国に先駆け当公社の前身である対馬林業公社が誕生しました。当時、対馬の主要な産業は水産に限られ、新たな働く場が求められていました。

島の9割を占める森林を活用した地域経済振興が期待されたという事情があります。

その後、合併を経て県全体を対象とした林業公社になりました。今でも当公社が地上権を設定して管理する人工林約1万1000鈔のうち約

半分が対馬です。

——当時の政策課題に対応して林業公社が生まれたのですか。

永田 戦後復興で木材の需要がどんどん増えるなか、国内で住宅などの建築物に使えるようなスギやヒノキが足りず、人工林を計画的に造林して対応する必要がありました。それでこの法律が生まれたという背景があります。

林業は造林してから50年以上も管理が必要です。個人で造林する人もいますが、小さな規模の林家では天然林を切つてスギやヒノキを植えることは難しい。公社が地上権を設定してみずから森林の経営管理をおこなない、植栽や間伐、作業道の開設などに必要な経費をあらかじめ公社が全額負担します。将来収穫される木材

の収益から公社が一定割合を分配受領することで先行して投じたコストを回収する仕組みです。

——管理する人工林の9割がヒノキです。

永田 長崎県自体が人工林に占めるヒノキの割合がもともと高く、6割強を占めます。ヒノキに比べてスギは土壌、地力を選びます。特に生育には水分が必要です。県は半島や離島が多いこともあり、乾燥する土地柄で、佐賀県に近い所を除けばスギの適地が非常に少ないという事情があります。

スギの適地では、ある程度の規模があれば個人で造林に取り組む人もいて、公社への依頼は多くありません。しっかりと採算が見込める場合、個人で投資できるからです。



公益社団法人 長崎県林業公社専務理事の永田明広さん＝諫早市の事務所で

——ヒノキのほうが価格が高く有利ではないですか。

永田 1立方メートル当たりの単価を比べればヒノキがスギよりも高いのは事実です。ただし、単位面積当たりの収穫量は、スギのほうがはるかに多い。しかもヒノキに比べ生育が早いという特徴があります。2025年11月現在の1立方メートルの材価はヒノキが2万1000円ほどで、スギが1万5000円ほどです。6000円の単価差があっても、収穫量や成長の早さで勝るスギと比較して、必

ずしもヒノキが有利とは言いきれません。

——20年ほど前から中国向けに九州のスギなどの輸出が拡大しました。

永田 今でも九州から輸出は続いています。中国の経済成長に伴う需要増加、円安などが追い風です。長崎県は木材輸出に早くから取り組み、対馬から韓国市場向けに販売されました。輸送距離が近く害虫処理の手間も少なく、一時期は伸びたのですが、国内の他産地が大規模に取り組み始めて、対馬からの輸出は厳しくなり

ました。

木材輸出は伸びましたが、足元で課題も出てきました。一つは木質バイオマス燃料向けとの競争です。間伐材、建設現場から出る廃材、製材工程で発生する製材端材やチップなどが燃料として大量に利用されるようになってきました。こちらは長さや太さの規格や外観が問われず、林業現場にしてみれば生産がとて楽。注文分の重さの木材をトラックに載せればそれで済みます。

一方、木材の輸出には特有の手続

きがあり、単価の差が小さくなると「それなら木質バイオマス燃料向けでいいや」となります。「長崎県はアジア市場に近い」を旗印に輸出に力を入れてきましたが、残念ながら最近では減る傾向です。

**山を知る専門人材が豊富**

——長崎県林業公社は専門人材が多いと伺いました。

永田 公社の業務は分収林事業が柱です。これからも地域環境保全に取り組みます。また、地域の木材の安定供給で中核的な役割を果たすほか、森林整備、木材供給で雇用の創出、地域産業の活性化に貢献していくことが役割です。

当公社の職員16人は全員がプロパーで、林業に関する知識と経験を豊富に蓄えた専門家集団です。森林現場を見て回れば何が課題なのか判断できます。作業道の工事も経験があり、現場に行けばどこに設置したらいいのかを頭の中で描くことが可能です。

林業の現場はスマート化が進んでいます。最近では職員がみずからドローンを飛ばし、木の種類、成長具合などを調べるようになりました。精密で簡単な地上レーザ計測の利用も進んでいます。

**Profile**  
ながた あきひろ  
長崎県出身、61歳。宮崎大学農学部林学科を卒業後、長崎県に林業技術職で就職してから38年間、森林土木、林業普及、林政など森林・林業行政を幅広く担当。2017年から農林部森林整備室長、21年から林政課長、24年に林政課長(参事監)を歴任。25年の退職後に長崎県林業公社で専務理事。

**Data**  
長崎県林業公社  
一足先に発足した対馬地区を除き、1969年に前身の長崎県林業公社が設立。2011年に合併して長崎県林業公社となった。構成は、長崎県、19市町、4森林組合の24。出資金は5377万円。経営する面積は約1万1000haで、契約件数は2626件。24年度の木材販売量が約4万3300立方メートルで、販売額は5億2800万円。J-クレジット販売額は1億989万円。

山の作業は危険が伴うので、安全性にも配慮しなくてはなりません。こうしたノウハウを当公社の職員は持っています。

近年は市町の森林経営管理のサポート事業にも力を入れています。林政の現場には専門的な人材が欠かせません。昔はこの役場でも「山のことはあの人に聞けばわかる」みたいな方がいました。

ところが現場で林業を長く担当した職員が、異動や退職でいなくなるのが少なくありません。数年で働く部署が変われば、ノウハウの蓄積ができないのは当然です。市町で林業に詳しい人材を育ててほしいのですが、難しければ私たちが市町の業務サポートをしましょう、という事業です。

——森林の公益的機能に注目が集まっています。

永田 新たに公益的機能を拡大するというのではなくて、森林が本来持っている公益的機能を維持し、さらに引き上げるという視点が大切です。水源涵養、土砂流出防止、防風や防潮機能というさまざまな目的に見合った管理をしますが、継続的な努力が必要ですね。

「今年はやるけれど、都合があるの  
で来年はやらない」では本来の機能

を發揮できません。

森林は生きものです。常に管理し続けることが必要です。

——Jークレジット制度に取り組んでいますね。

永田 温室効果ガスの排出削減を進めるJークレジット制度が2013年度に始まりました。二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減量や吸収できた量を「クレジット」として国が認証する制度です。

私たちは全国でもいち早く取り組み、16年度に4030トンの認証を受けました。

その後も認証を増やし続け、累計で6万3270トンの実績があります。これまで2万2690トンを販売してきました。国内森林系すべてのJークレジット認証数量の1割を、当社が持っています。認証と販売の双方で全国トップクラスの取り組みになっています。

Jークレジットの販売収益を活用して森林整備促進基金をつくり、森林整備に必要な費用に充ててきました。分収林を核とした森林経営ソリューション事業、市町を事務面および技術面で支援する森林経営管理サポート事業に加えて、今後はJークレジットも柱の一つに育てていきます。

## Jークレジット販売を増やす

——Jークレジット事業の課題は何ですか。

永田 認証数量を50万トまで引き上げ、同時に販売を増やしていくことが課題です。Jークレジットを購入することによって、企業は環境貢献のPRや製品・サービスの差別化、ビジネス機会の拡大など新たな価値を生み出す可能性があります。メリットを説明しながら、協力関係を築きたいです。

地元には「ながさきカーボン・オフセット推進協議会」があります。私たちが事務局を務めており、県やカーボン・オフセットに熱心な県内企業などが会員です。同協議会を通じてJークレジット取引が多く生まれてきました。

木材の輸送や建設現場への移動に伴う二酸化炭素の排出を相殺したり、工務店、製材所、施主などが費用負担してJークレジットを購入したりする取り組みが始まっています。

25年1月には九州に拠点を持つ日本遠洋旋網漁業協同組合との間でJークレジット取引が成立しました。地球温暖化対策に熱心で「豊かな漁場は良い森林から生み出される」として、50トンのJークレジットを買っ

ていただきました。

県内企業に限らず大手食品メーカーなどにも販売してきました。県外からの購入申し込みは、先方からの声かけが多いです。今後は私たちが積極的に働きかけていくことが大切でしょう。

温室効果ガス排出削減には、省エネ設備導入や再生可能エネルギー利用などがありますが、私たちのような適切な森林管理による削減は、同時に森林の公益的機能を増進させる効果があります。こうした特徴を理解してもらおうと努力します。

企業との間では単年度の取引だけではなく、長い期間一定量のJークレジットを買い上げてもらえるような関係をつくっていきたくと考えています。

企業は利益追求をしているので、きちんとエビデンスを示し、企業価値の向上につながることを説明することが欠かせません。

都市部では木造ビルを建てたり、大阪・関西万博で大量の木材を使ったりするようにになりました。改めて木を評価するような機運が国民の間に広がっているように思います。こうした追い風を林業・木材産業界が一丸となつて生かしていきたいですね。

(ジャーナリスト 山田優)